



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所 大証 2部

コード番号 9127

URL <http://www.tamaiship.co.jp>

代表者 代表取締役社長 本馬 修

問合せ責任者 常務取締役 平田 博司

TEL (03) 5472-7031

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	5,154	6.2	643	47.4	589	47.7	360	38.5
18 年 3 月期	5,493	6.8	1,225	2.1	1,126	20.4	587	49.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	19.45		12.9	7.1	12.5
18 年 3 月期	31.36		26.2	13.7	22.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	8,333	3,010	35.0	156.54
18 年 3 月期	8,234	2,695	32.7	145.54

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 2,917 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,125	440	628	1,870
18 年 3 月期	896	15	701	1,786

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期	中間期末	第3 四半期	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期				5.00	5.00	96	25.7	3.3
20 年 3 月期 (予想)				5.00	5.00	96	15.9	4.1
							16.8	

(注) 18 年 3 月期末配当金の内訳は、普通配当 3.00 円、特別配当 2.00 円であります。

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,900	24.5	540	164.9	500	191.0	260	120.5	13.90
通期	5,700	10.6	1,080	67.7	970	64.7	560	55.2	29.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 19,320,000株 18年3月期 19,320,000株
 期末自己株式数 19年3月期 680,927株 18年3月期 891,993株

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,884	6.4	563	47.2	601	44.4	346	41.3
18年3月期	5,216	8.6	1,066	18.4	1,081	23.6	590	43.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	17.92	
18年3月期	29.88	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,390	2,511	57.2	130.06
18年3月期	4,018	2,348	58.4	120.92

（参考）自己資本 19年3月期 2,511百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中期は対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,700	23.2	560	232.3	580	213.4	280	161.0	14.50
通期	5,400	10.6	910	61.6	940	56.1	520	50.2	26.92

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、ページ「1.経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気後退局面があったものの引き続き底堅さを示し、ユーロ圏では内外需バランスの取れた高成長を遂げ、中国・アセアン諸国の景気も好調であったことから期中全体では、概ね堅調に推移しました。国内経済は、企業業績の底堅さを背景に設備投資の増勢や雇用情勢の改善が見られ、また個人消費も緩やかな回復傾向を示すなど拡大傾向で推移しました。

外航海運市況は、前期後半から第一四半期頃まで市況の調整局面での軟化が続きましたが、第二四半期頃から中国の粗鋼増産等に伴う原材料の海上輸送が活発化し、船腹需給の引き締まりから市況は回復基調となり、期末まで概ね順調に推移しました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、上期においては、一部引受け貨物が市況軟化に伴う運賃の値下がりの影響を避けることができず、下期に市況回復に伴い収益は改善しましたが、期中全体では前期のような収益水準にまで至りませんでした。しかし、為替が予想以上に円安・ドル高で推移したこと、効率的な配船等の営業努力により、相応の業績を確保することが出来ました。一方、内航海運部門では、水酸化アルミ関連貨物及び油タンカー貨物の輸送量は堅調に推移しましたが、天候不順による不稼働、燃料油価格の高騰、船員法改正に伴う用船料の値上がり等コスト圧迫要因があり、大幅な収益の改善までには至りませんでした。

当連結会計年度の営業収益は、5,154百万円(対前連結会計年度比 338百万円、6.2%)と対前連結会計年度に比べ減収となりましたが、これは、外航海運業において、海運市況が年度前半において比較的低い水準で推移したことによる運賃率の低下、延べ航海数が前年度に比べ2航海少なくなったことなどによるものです。

営業収益の減少に加え、燃料油価格が高水準のまま推移したことによる運航費増などで、営業利益は643百万円(同 581百万円、47.4%)となりました。

営業外収益53百万円、営業外費用108百万円を加減し、経常利益は589百万円(同 536百万円、47.7%)で、特別利益44百万円、特別損失18百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は615百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを加減して、当期純利益は360百万円(同 226百万円、38.5%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(外航海運業)

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送を主に、北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、年度前半において海運市況が比較的低い水準で推移したことによる運賃下落、延べ航海数が前年度に比べ2航海少なくなったことなどで、3,330百万円(対前連結会計年度比 422百万円、11.2%)と減収となりました。営業利益は、燃料油価格が高水準のまま推移したことによる運航費増などで、913百万円(同 657百万円、41.9%)となりました。

(内航海運業)

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、燃料油価格高による運賃値上げ、バンカーサーチャージ増などで1,660百万円(対前連結会計年度比+82百万円、+5.2%)と増収となりました。営業利益は、燃料費高に伴う運航費増がありましたが、船舶減価償却費の減少による船費の減少があったことなどで、139百万円(同+78百万円、+127.9%)となりました。

(その他事業)

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は微増の164百万円(対前連結会計年度比+1百万円、+1.0%)、営業利益は、一般管理費の減少によって増益となり、48百万円(同+17百万円、+58.3%)となりました。

(営業利益は配賦不能営業費用(457百万円)控除前のものです。)

所在地別セグメントの業績

(日本)

海運業部門での減収の影響などで営業収益は5,154百万円(対前連結会計年度比 338百万円、6.2%)となり、営業利益は1,017百万円(同 497百万円、32.8%)となりました。

(リベリア)

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、1,062百万円(対前連結会計年度比+24百万円、+2.3%)となり、営業利益は113百万円(同 28百万円、20.0%)となりました。
(注)各部門の営業利益は配賦不能営業費用(457百万円)控除前のものです。

次期の見通し

外航海運業部門では、堅調な荷動きを背景に好調を持続するものと思われ、増益を見込んでおります。

内航海運業部門では、増収を見込んではおるものの、燃料価格の高止まり、用船料の値上がり等のコスト増から、減益が見込まれます。

以上の結果、平成20年3月期連結会計年度の連結業績予想としましては、営業収益5,700百万円、営業利益1,080百万円、経常利益970百万円、当期純利益560百万円を予想しております。

期中平均為替レートは1ドル115円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は8,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。これは、流動資産が223百万円の増加し、投資有価証券が期末時価評価差額の減少などにより、固定資産が123百万円の減少したことによるものであります。

また、負債につきましては5,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。これは、前受金などの流動負債の増加が422百万円、長期借入金の返済などによる固定負債の減少が539百万円であります。

純資産は、当期純利益360百万円の計上に対して、その他有価証券評価差額金の減少73百万円等の結果、3,010百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金1,125百万円、投資活動の結果使用した資金440百万円、財務活動の結果使用した資金628百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より84百万円増加し、当連結会計年度末には1,870百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,125百万円（対前連結会計年度比+228百万円、+25.5%）です。これは、税金等調整前当期純利益615百万円が計上されている上に、減価償却費511百万円、引当金などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加532百万円などの増加項目に、法人税等の支払額339百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、440百万円（対連結会計年度比424百万円の使用増）で、これは、有形固定資産の取得による支出450百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、628百万円（対前連結会計年度比73百万円の改善）で、これは、長期借入れによる収入128百万円、長期借入金の返済による支出688百万円、自己株式の売却による収入80百万円、株主への配当金の支払額88百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	15.7	15.1	22.0	32.7	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.8	24.6	43.8	57.1	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.3	6.5	2.5	4.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	3.8	10.7	7.5	11.0

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当期の配当につきましては、普通配当5円を予定しております。

次期の配当につきましても同様に、普通配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するため、業績は不安定となっております。ただし、運航船腹の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 企業は株主・取引先・従業員・社会がその存在基盤であるとの認識のもと、調和のとれた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業を目指す。
2. 永年培った海運技術およびノウハウの蓄積と展開により、様々なニーズに柔軟に対応することで顧客に信頼される、特色ある優良企業を目指す。
3. 安定的に企業価値を高め、期待される株主利益を創出していくために、外部環境の変化に即応しつつ、投下資本全体に対する効率性を追求していく。
4. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う。
5. 広く社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を公正に適時開示する
6. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 会社の対処すべき課題

持続的な発展を可能にするために：

2003年末に始まった海運市況の騰勢は、その牽引役の中国経済が依然として好調なことや、インド等の新たな世界経済の担い手が登場しつつあること等から、今しばらく続くものと見込まれます。

他方で、この急激な経済の隆盛の結果、色々な歪みが出てきていますが、とりわけ海運業にとりましては、新造船の購入を含む必要船舶の調達、修繕ドック等船舶の保守管理、船舶用部品や備品・消耗品の調達に関しまして、価格高騰のみならず、必要量の確保にも支障が出るほどの需給の逼迫現象が起きています。

更に、大量の船舶が短期間に海運市場に登場することから、配乗船員の質と量の確保が今後の大きな問題となっております。

好況に沸く外航海運のみならず、いま立ち直りつつある内航海運も規模の違いはありますが、やはり同様に全ての分野で需給が逼迫しており、本来の海運業に課せられた仕事の重要性が高まっており、今あらためて初心に戻って、より効率的に、合理的に船舶を調達し、管理し、そして安全に運航することで、各ステークホルダーに安心して貰える海運経営を実現し、現在の好調な経営結果を持続し、更に発展することを図ります。

社会規範の遵守と内部統制システムの整備

会社法に則り、私どもの「国内及び国際海上輸送を通して社会に貢献します」という経営理念の更なる深化を目指し、「法令及び社会規範の遵守」を再確認するとともに、「公正かつ透明な事業活動を通じ企業価値を高める」経営方針を具体的に検証する内部統制システムの整備を図ります。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減()
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,799,873		1,887,695		87,822
2 受取手形及び 海運業未収金	5	295,764		355,080		59,316
3 貯蔵品		115,950		123,271		7,321
4 繰延税金資産		32,283		67,840		35,556
5 その他流動資産		145,477		178,703		33,225
流動資産合計		2,389,349	29.0	2,612,592	31.4	223,242
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 船舶	2	3,901,872		3,452,983		448,888
(2) 建物	2	347,827		330,507		17,319
(3) 器具備品		8,236		7,305		931
(4) 土地	2	147,928		147,928		
(5) その他有形固定資産		8,481		8,956		475
(6) 建設仮勘定		128,000		560,000		432,000
有形固定資産合計		4,542,345	55.2	4,507,681	54.1	34,664
2 無形固定資産		1,154	0.0	1,062	0.0	91
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	1,216,127		1,103,339		112,788
(2) 繰延税金資産		256		30,066		29,809
(3) その他長期資産		112,049		78,887		33,161
貸倒引当金		27,200				27,200
投資その他の資産合計		1,301,234	15.8	1,212,293	14.5	88,940
固定資産合計		5,844,733	71.0	5,721,037	68.6	123,696
資産合計		8,234,083	100.0	8,333,630	100.0	99,546

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減()
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 海運業未払金		281,520		296,596		15,076
2 短期借入金	2	50,000		8,000		42,000
3 一年内返済長期借入金	2	564,067		558,621		5,446
4 未払法人税等		218,802		195,205		23,597
5 前受金				532,637		532,637
6 賞与引当金		45,167		47,399		2,232
7 役員賞与引当金				9,650		9,650
8 その他流動負債		193,075		126,842		66,233
流動負債合計		1,352,633	16.4	1,774,952	21.3	422,318
固定負債						
1 長期借入金	2	3,094,786		2,540,184		554,601
2 繰延税金負債		399,188		365,919		33,269
3 退職給付引当金		178,959		215,056		36,096
4 役員退職慰労引当金		201,100				201,100
5 特別修繕引当金		84,872		96,651		11,778
6 長期未払金				201,560		201,560
7 その他固定負債		129,002		129,020		18
固定負債合計		4,087,911	49.7	3,548,392	42.6	539,518
負債合計		5,440,545	66.1	5,323,344	63.9	117,200
(少数株主持分)						
少数株主持分		97,578	1.2			
(資本の部)						
資本金	3	702,000	8.5			
資本剰余金		106,467	1.3			
利益剰余金		1,359,827	16.5			
その他有価証券評価 差額金		564,455	6.9			
自己株式	2 4	36,789	0.5			
資本合計		2,695,960	32.7			
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,234,083	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				702,000	8.4	
2 資本剰余金				135,869	1.6	
3 利益剰余金				1,616,918	19.4	
4 自己株式	2			27,755	0.3	
株主資本合計				2,427,032	29.1	
評価・換算差額等 その他有価証券評価 差額金				490,787		
評価・換算差額 等合計				490,787	5.9	
少数株主持分				92,465	1.1	
純資産合計				3,010,285	36.1	
負債純資産合計				8,333,630	100.0	

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増減()
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
海運業収益						
1 運賃		5,002,456		4,630,936		371,520
2 貸船料		235,285		241,929		6,643
3 その他海運業収益		93,111		117,589		24,477
海運業収益合計		5,330,854	97.0	4,990,454	96.8	340,400
海運業費用						
1 運航費	1	1,493,669		1,586,910		93,241
2 船費		1,801,993		1,805,865		3,872
3 借船料		373,593		523,359		149,765
4 その他海運業費用		3,279		2,532		746
海運業費用合計		3,672,535	66.8	3,918,668	76.0	246,132
海運業利益		1,658,318	30.2	1,071,785	20.8	586,533
その他事業収益		162,571	3.0	164,221	3.2	1,650
その他事業費用		53,835	1.0	54,661	1.1	826
その他事業利益		108,735	2.0	109,559	2.1	824
営業総利益		1,767,054	32.2	1,181,345	22.9	585,708
一般管理費	2	542,007	9.9	537,522	10.4	4,485
営業利益		1,225,046	22.3	643,823	12.5	581,222
営業外収益						
1 受取利息		4,396		5,473		1,076
2 受取配当金		7,802		10,539		2,736
3 為替差益		19,564		24,484		4,920
4 デリバティブ評価益		30,605		10,995		19,609
5 その他営業外収益		1,737		1,857		119
営業外収益合計		64,106	1.2	53,349	1.0	10,756
営業外費用						
1 支払利息		119,305		103,284		16,021
2 支払手数料		40,000				40,000
3 その他営業外費用		3,821		4,802		981
営業外費用合計		163,126	3.0	108,086	2.1	55,039
経常利益		1,126,026	20.5	589,086	11.4	536,939
特別利益						
1 投資有価証券売却益		54,038		21,275		32,763
2 貸倒引当金取崩益				19,200		19,200
3 その他特別利益				3,900		3,900
特別利益合計		54,038	1.0	44,375	0.9	9,663
特別損失						
1 投資有価証券売却損				158		158
2 投資有価証券評価損		46,196				46,196
3 従業員特別退職金				4,238		4,238
4 アスベスト対策費用				13,700		13,700
5 その他特別損失		525				525
特別損失合計		46,721	0.9	18,097	0.4	28,624
税金等調整前 当期純利益		1,133,343	20.6	615,365	11.9	517,978
法人税、住民税 及び事業税		433,884	7.9	296,320	5.7	137,564
法人税等調整額		60,111	1.1	48,535	0.9	108,647
少数株主利益		52,336	0.9	6,757	0.1	45,579
当期純利益		587,010	10.7	360,822	7.0	226,188

連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		27,983
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	78,483	78,483
資本剰余金期末残高		106,467
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		825,205
利益剰余金増加高		
当期純利益	587,010	587,010
利益剰余金減少高		
配当金	52,389	52,389
利益剰余金期末残高		1,359,827

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	702,000	106,467	1,359,827	36,789	2,131,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			89,859		89,859
役員賞与(注)			13,872		13,872
当期純利益			360,822		360,822
自己株式の取得				210	210
自己株式の処分		29,402		11,022	40,424
連結持分変動				1,777	1,777
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		29,402	257,090	9,034	295,527
平成19年3月31日残高(千円)	702,000	135,869	1,616,918	27,755	2,427,032

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	564,455	564,455	97,578	2,793,538
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				89,859
役員賞与(注)				13,872
当期純利益				360,822
自己株式の取得				210
自己株式の処分				40,424
連結持分変動				1,777
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	73,668	73,668	5,112	78,780
連結会計年度中の変動額合計(千円)	73,668	73,668	5,112	216,746
平成19年3月31日残高(千円)	490,787	490,787	92,465	3,010,285

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133,343	615,365
減価償却費	594,498	511,024
連結調整勘定償却額	22,592	
貸倒引当金の増加(減少)額	300	27,200
賞与引当金の増加(減少)額	3,528	2,232
役員賞与引当金の増加(減少)額		9,650
退職給付引当金の増加(減少)額	4,155	36,096
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	30,580	201,100
特別修繕引当金の増加(減少)額	10,206	11,778
受取利息及び受取配当金	12,199	16,012
支払利息	119,305	103,284
為替差益	29,946	27,791
デリバティブ評価益	30,605	10,995
投資有価証券売却益	54,038	21,275
投資有価証券売却損		158
投資有価証券評価損	46,196	
受取手形及び海運業未収金の減少(増加)額	5,251	59,316
貯蔵品の減少(増加)額	14,725	7,321
その他資産の減少(増加)額	70,137	24,982
海運業未払金の増加(減少)額	25,183	15,076
前受金の増加(減少)額		532,637
その他負債の増加(減少)額	25,052	123,948
役員賞与の支払額		14,300
その他	695	50
小 計	1,628,190	1,551,005
利息及び配当金の受取額	12,199	16,012
利息の支払額	119,421	102,242
法人税等の支払額	624,533	339,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,434	1,125,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600	3,607
有形固定資産の取得による支出	22,264	450,582
投資有価証券の取得による支出	28,105	41,190
投資有価証券の売却による収入	26,020	29,798
貸付による支出	4,000	
貸付金の回収による収入	56,351	5,914
その他投資活動による支出	39,900	385
その他投資の回収による収入		19,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,499	440,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	116,000	42,000
長期借入れによる収入	30,000	128,000
長期借入金の返済による支出	663,967	688,047
少数株主持分の取得による支出	50,000	15,400
自己株式の売却による収入	151,807	80,266
株主への配当金の支払額	51,780	88,737
少数株主への配当金の支払額	1,584	2,226
その他	25	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,549	628,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,946	27,791
現金及び現金同等物の増加(減少)額	209,332	84,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,039	1,786,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,786,371	1,870,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社 パインクレストアスレティック株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 船舶...11～15年 建物(建物附属設備を除く) ...19～50年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,650千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、発生していると認められる額を計上していましたが、平成17年度定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。 これに伴い、同総会終結時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額201,560千円を長期未払金に計上しております。 特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額的重要性が乏しいため一括償却しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、金額的重要性が乏しいため、一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分等について、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,917,819千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の回収による収入」に含めておりました、「貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資の回収による収入」に含めておりました、「貸付金の回収による収入」は、3,793千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他流動負債」に含めておりました、「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」は、100,545千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加(減少)額」に含めておりました、「前受金の増加(減少)額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加(減少)額」に含めておりました、「前受金の増加(減少)額」は、35,748千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,698,636千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,202,270千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び自己株式
船舶 3,789,252千円	船舶 3,340,134千円
建物 251,376	建物 167,461
土地 146,759	土地 105,888
投資有価証券 335,880	投資有価証券 268,880
自己株式 36,000	自己株式 4,000
(少数株主持分を含む)	(少数株主持分を含む)
計 4,559,268	計 3,886,364
担保付債務	担保付債務
一年内返済長期借入金 564,067千円	短期借入金 8,000千円
長期借入金 2,966,786	一年内返済長期借入金 558,621
計 3,530,854	長期借入金 2,412,184
	計 2,978,806
3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,320,000株であります。	3
4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式891,993株であります。	4
	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 10,700千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 30,127千円	賞与引当金繰入額 32,709千円
退職給付費用 28,880	退職給付費用 50,305
特別修繕引当金繰入額 33,226	特別修繕引当金繰入額 31,798
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 91,700千円	役員報酬 118,200千円
従業員給与等 176,521	従業員給与等 181,931
賞与引当金繰入額 15,040	賞与引当金繰入額 14,690
退職給付費用 8,299	役員賞与引当金繰入額 9,650
役員退職慰労引当金繰入額 19,020	退職給付費用 17,939
	役員退職慰労引当金繰入額 4,360

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,993	900	211,966	680,927

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 900 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却及び連結持分変動による減少 211,966 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	96,569	5.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	96,565	5.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,779,873千円	現金及び預金勘定 1,887,695千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 13,501	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 17,108
現金及び現金同等物 1,786,371	現金及び現金同等物 1,870,587

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,752,810	1,578,044	162,571	5,493,425		5,493,425
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	3,752,810	1,578,044	162,571	5,493,425		5,493,425
営業費用	2,181,734	1,516,720	131,882	3,830,336	438,042	4,268,379
営業利益	1,571,076	61,323	30,689	1,663,088	(438,042)	1,225,046
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,185,373	705,730	755,853	5,646,957	2,587,126	8,234,083
減価償却費	408,260	159,633	25,564	593,458	1,039	594,498
資本的支出		5,800	4,750	10,550	1,384	11,934

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,330,035	1,660,418	164,221	5,154,676		5,154,676
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	3,330,035	1,660,418	164,221	5,154,676		5,154,676
営業費用	2,416,797	1,520,635	115,647	4,053,080	457,772	4,510,852
営業利益	913,238	139,783	48,574	1,101,596	(457,772)	643,823
・ 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,832,623	709,843	635,451	6,177,918	2,155,711	8,333,630
減価償却費	408,542	77,956	23,313	509,813	1,211	511,024
資本的支出	464,651	6,200	4,058	474,909	1,751	476,661

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	438,042	457,772	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	2,587,126	2,155,711	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (八) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「その他の事業」について800千円、「消去又は全社」について8,850千円それぞれ営業利益が少なく計上されております。なお、その他の事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,493,425		5,493,425		5,493,425
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,600	1,038,129	1,083,729	(1,083,729)	
計	5,539,025	1,038,129	6,577,155	(1,083,729)	5,493,425
営業費用	4,024,194	896,314	4,920,509	(652,130)	4,268,379
営業利益	1,514,831	141,815	1,656,646	(431,599)	1,225,046
・ 資産	1,907,380	3,739,577	5,646,957	2,587,126	8,234,083

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,154,676		5,154,676		5,154,676
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	60,908	1,062,362	1,123,271	(1,123,271)	
計	5,215,584	1,062,362	6,277,947	(1,123,271)	5,154,676
営業費用	4,198,267	948,969	5,147,237	(636,384)	4,510,852
営業利益	1,017,317	113,392	1,130,710	(486,886)	643,823
・ 資産	2,343,677	3,834,240	6,177,918	2,155,711	8,333,630

(注) 1 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「注2」と同一であります。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (八) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」について、800千円、「消去又は全社」について8,850千円それぞれ営業利益が少なく計上されております。なお、リベリアについては、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中南米	計
海外営業収益	529,388	291,484	820,873
連結営業収益			5,493,425
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	9.6%	5.3%	14.9%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米:アメリカ 中南米:ハイチ共和国、コロンビア

3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中南米	計
海外営業収益	326,457	529,602	856,060
連結営業収益			5,154,676
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	6.3%	10.3%	16.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米:アメリカ 中南米:パナマ共和国、ハイチ共和国、コロンビア

3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・業務等	事業上の関係				
その他の関係会社 法人 主要株主	日本軽金属(株)	東京都品川区	百万円 39,084	軽金属製錬加工	直接 22%	兼任 2人	当社の主要荷主	運賃及び取扱船運賃	千円 2,075,661	海運業未収金	千円 82,881
						転籍 1人		早出料	8,489		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・業務等	事業上の関係				
その他の関係会社 法人 主要株主	日本軽金属(株)	東京都品川区	百万円 39,084	軽金属製錬加工	直接 21.6%	兼任 2人	当社の主要荷主	運賃及び取扱船運賃	千円 2,066,300	海運業未収金	千円 91,108
						転籍 1人		早出料	14,618		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	賞与引当金		未払事業税
	未払事業税		退職給付引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金損金算入限度超過額		未払役員退職慰労金
	役員退職慰労引当金		ゴルフ会員権評価損否認額
	税務上繰越欠損金		減損損失
	ゴルフ会員権評価損否認額		連結会社間内部利益の消去
	減損損失		海外子会社への前払借船料
	連結会社間内部利益の消去		海外子会社の課税済留保利益
	海外子会社への前払借船料		その他
	海外子会社の課税済留保利益		小計
	その他		評価性引当額
	小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		海外子会社の留保利益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	評価性引当額の減少		
	連結調整勘定償却		
	投資有価証券(自己株式)売却益の連結修正		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	245,057	1,196,761	951,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		245,057	1,196,761	951,704

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26,192千円	1,536千円	千円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 19,366千円

(注) その他有価証券で時価評価されていない株式について、実質価額が取得原価の50%を下回ったため、46,196千円を減損処理しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	256,291	1,083,973	827,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		256,291	1,083,973	827,681

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29,798千円	千円	158千円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 19,366千円

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	609,795千円	630,001千円
ロ 年金資産	299,016	316,087
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	310,778	313,914
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	131,818	98,858
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	178,959	215,056
ヘ 退職給付引当金(ホ)	178,959	215,056

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 勤務費用	4,220千円	35,284千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,960
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	37,180	68,244

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度において4,238千円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括費用処理しております。	同左

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 株当たり純資産額 145.54 円	1 株当たり純資産額 156.54 円
1 株当たり当期純利益 31.36 円	1 株当たり当期純利益 19.45 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		3,010,285
普通株式に係る純資産額 (千円)		2,917,819
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分		92,465
普通株式の発行済株式数 (株)		19,320,000
普通株式の自己株式数 (株)		680,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)		18,639,073

2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	587,010	360,822
普通株式に係る当期純利益 (千円)	573,138	360,822
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	13,872	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,872	
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,275,531	18,546,903

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社は、平成18年 4月28日開催の取締役会において、海外子会社 T.S. Central 社の所有する NIKKEI TIGER の老朽化が懸念されるため、その代替として同社が平成22年 7月竣工予定の 54,500 トン型撒積運搬船を建造発注することを決議し、平成18年 6月20日付で海外子会社 T.S. Central 社と住友商事株式会社との間で「船舶売買契約書」を締結しました。</p>	

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減()
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,539,938		1,652,966		113,027
2 受取手形	8	20,200		30,500		10,300
3 海運業未収金	3	275,814		325,140		49,325
4 立替金		14,221		3,959		10,262
5 貯蔵品		101,741		105,101		3,360
6 繰延及び前払費用	3	85,283		151,323		66,040
7 繰延税金資産		32,509		29,852		2,657
8 代理店債権		40,071		60,205		20,133
9 その他流動資産		4,444		5,237		793
流動資産合計		2,114,226	52.6	2,364,287	53.8	250,061
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 船舶	2	327,200		255,296		71,904
(2) 建物	2	66,624		66,383		241
(3) 器具備品		2,633		3,466		832
(4) 土地	2	1,238		1,238		
(5) その他有形固定資産		5,386		3,803		1,583
有形固定資産合計		403,083	10.0	330,186	7.5	72,896
2 無形固定資産						
(1) 借地権		9,563		9,563		
(2) その他無形固定資産		399		308		91
無形固定資産合計		9,963	0.3	9,871	0.3	91
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	982,891		856,994		125,897
(2) 関係会社株式		280,456		305,315		24,858
(3) 出資金		899		899		
(4) 従業員長期貸付金		20,468		14,974		5,494
(5) 関係会社長期貸付金		147,500		449,500		302,000
(6) その他長期資産		85,933		58,686		27,247
貸倒引当金		27,200				27,200
投資その他の資産合計		1,490,949	37.1	1,686,369	38.4	195,419
固定資産合計		1,903,996	47.4	2,026,427	46.2	122,431
資産合計		4,018,222	100.0	4,390,715	100.0	372,492

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減()
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1 海運業未払金		254,943		237,734		17,209
2 短期借入金	2	50,000		8,000		42,000
3 一年内返済長期借入金	2	88,433		101,713		13,279
4 未払費用		12,700		21,052		8,351
5 未払法人税等		218,372		176,654		41,718
6 未払消費税等				8,324		8,324
7 前受金		96,730		528,224		431,494
8 預り金		10,460		9,624		835
9 代理店債務		19,680		16,660		3,019
10 賞与引当金		32,677		33,654		977
11 役員賞与引当金				8,850		8,850
12 その他流動負債		6,707		8,473		1,766
流動負債合計		790,705	19.7	1,158,967	26.4	368,261
固定負債						
1 長期借入金	2	251,693		128,000		123,693
2 繰延税金負債		289,122		217,663		71,458
3 退職給付引当金		152,817		181,351		28,534
4 役員退職慰労引当金		162,200				162,200
5 特別修繕引当金		15,326		19,239		3,913
6 長期未払金				165,900		165,900
7 その他固定負債		7,879		7,777		102
固定負債合計		879,037	21.9	719,931	16.4	159,106
負債合計		1,669,743	41.6	1,878,898	42.8	209,154

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減()
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資本の部)						
資本金	4	702,000	17.5			
資本剰余金						
資本準備金		114				
利益剰余金						
1 利益準備金		31,200				
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		75,987				
3 当期末処分利益		975,268				
利益剰余金合計		1,082,456	26.9			
その他有価証券評価差 額金		564,455	14.0			
自己株式	5	548	0.0			
資本合計		2,348,478	58.4			
負債資本合計		4,018,222	100.0			
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				702,000	16.0	
2 資本剰余金						
資本準備金				114		
資本剰余金合計				114	0.0	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				42,200		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金				48,350		
別途積立金				500,000		
繰越利益剰余金				728,480		
利益剰余金合計				1,319,031	30.0	
4 自己株式				758	0.0	
株主資本合計				2,020,387	46.0	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金				491,429		
評価・換算差額等合計				491,429	11.2	
純資産合計				2,511,817	57.2	
負債純資産合計				4,390,715	100.0	

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増減()
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
海運業収益						
1 運賃	3	5,002,456		4,630,936		371,520
2 貸船料		34,800		33,600		1,200
3 その他海運業収益		138,711		178,497		39,785
海運業収益合計		5,175,968	99.2	4,843,033	99.2	332,934
海運業費用						
1 運航費		1,493,669		1,586,910		93,241
2 船費	1	604,333		536,237		68,096
3 借船料	3	1,599,462		1,727,008		127,545
4 その他海運業費用		3,279		2,532		746
海運業費用合計		3,700,745	70.9	3,852,689	78.9	151,944
海運業利益		1,475,223	28.3	990,344	20.3	484,878
その他事業収益		40,531	0.8	41,270	0.8	739
その他事業費用		11,063	0.3	10,594	0.2	468
その他事業利益		29,468	0.5	30,676	0.6	1,208
営業総利益		1,504,691	28.8	1,021,021	20.9	483,670
一般管理費	2	438,042	8.4	457,772	9.4	19,730
営業利益		1,066,649	20.4	563,248	11.5	503,401
営業外収益						
1 受取利息	3	6,721		14,762		8,040
2 受取配当金	3	10,237		14,984		4,746
3 為替差益		16,665		22,419		5,754
4 その他営業外収益		322		363		41
営業外収益合計		33,946	0.7	52,529	1.1	18,582
営業外費用						
1 支払利息		17,227		10,129		7,097
2 その他営業外費用		1,519		3,648		2,128
営業外費用合計		18,747	0.4	13,778	0.3	4,968
経常利益		1,081,848	20.7	601,998	12.3	479,849
特別利益						
貸倒引当金取崩益				19,200		19,200
特別利益合計				19,200	0.4	19,200
特別損失						
1 投資有価証券評価損		34,196				34,196
2 従業員特別退職金				4,238		4,238
3 その他特別損失		525				525
特別損失合計		34,721	0.6	4,238	0.1	30,482
税引前当期純利益		1,047,126	20.1	616,959	12.6	430,166
法人税、住民税及び事業税		433,447	8.3	289,516	5.9	143,930
法人税等調整額		23,647	0.5	18,700	0.4	42,348
当期純利益		590,031	11.3	346,144	7.1	243,887
前期繰越利益		385,237				
当期末処分利益		975,268				

(3) 利益処分計算書

区 分	前事業年度 (平成 18 年 6 月 29 日)	
	金額(千円)	
当期末処分利益		975,268
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	13,843	13,843
合 計		989,112
利益処分量		
1. 利益準備金	11,000	
2. 配当金	96,569	
3. 役員賞与金	13,000	
4. 任意積立金	500,000	620,569
次期繰越利益		368,543

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 配当金は、自己株式 6,099 株を除いて計算しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成 18 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	31,200	75,987
事業年度中の変動額					
利益準備金(注)				11,000	
剰余金の配当(注)					
役員賞与(注)					
固定資産圧縮積立金 の取崩(注)					13,843
固定資産圧縮積立金 の取崩					13,793
別途積立金の積立(注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額				11,000	27,636
平成 19 年 3 月 31 日残高	702,000	114	114	42,200	48,350

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高		975,268	1,082,456	548	1,784,023
事業年度中の変動額					
利益準備金(注)		11,000			
剰余金の配当(注)		96,569	96,569		96,569
役員賞与(注)		13,000	13,000		13,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		13,843			
固定資産圧縮積立金の取崩		13,793			
別途積立金の積立(注)	500,000	500,000			
当期純利益		346,144	346,144		346,144
自己株式の取得				210	210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額	500,000	246,788	236,574	210	236,364
平成 19 年 3 月 31 日残高	500,000	728,480	1,319,031	758	2,020,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	564,455	564,455	2,348,478
事業年度中の変動額			
利益準備金(注)			
剰余金の配当(注)			96,569
役員賞与(注)			13,000
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			346,144
自己株式の取得			210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	73,026	73,026	73,026
事業年度中の変動額合計	73,026	73,026	163,338
平成 19 年 3 月 31 日残高	491,429	491,429	2,511,817

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、資産に計上しているリース物件 の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備支援機構の共有持分 についても、上記と同一の償却方法によ っております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、支給見込額に基づき計上し ております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備 えるため、当事業年度末における支給見込 額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成17年11 月29日 企業会計基準第4号)を適用して おります。 この結果、従来の方法に比べて、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益は、そ れぞれ8,850千円減少しております。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成17年度定時株主総会において、役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことを決議いたしました。 これに伴い、同総会終結時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額165,900千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,511,817千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,985,894千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,063,109千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
船舶 214,595千円	船舶 142,733千円
建物 9,006	建物 7,979
土地 69	土地 69
投資有価証券 335,880	投資有価証券 268,880
計 559,550	計 419,661
上記資産は次の債務の担保に供しております。	上記資産は次の債務の担保に供しております。
一年内返済長期借入金 88,433千円	短期借入金 8,000千円
長期借入金 123,693	一年内返済長期借入金 101,713
計 212,126	計 109,713
3 関係会社に対する資産・負債	3 関係会社に対する資産・負債
海運業未収金 83,038千円	海運業未収金 91,970千円
繰延及び前払費用 43,166	繰延及び前払費用 72,279
4 株式の状況	4
授權株数 普通株式 70,400,000株	
発行済株式総数 普通株式 19,320,000	
5 自己株式	5
当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,099株であります。	
6 偶発債務	6 偶発債務
関係会社の銀行借入に対する保証債務 T.S. Central Shipping Co., Ltd.	関係会社の銀行借入に対する保証債務 T.S. Central Shipping Co., Ltd.
NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 507,732千円	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 394,421千円
NIKKEI TIGER 建造資金借入金 1,004,200	NIKKEI TIGER 建造資金借入金 849,400
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,492,000	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,356,000
計 3,003,932	NIKKEI DRAGON(新造船) 建造資金借入金 128,000
	計 2,727,821
7 配当制限	7
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は564,455千円であります。	
	8 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたため、次の事業年度末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 10,700千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,157千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,972</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">161,181</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">45,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,762,932千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td style="text-align: right;">1,225,868</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	19,157千円	退職給付費用	20,972	特別修繕引当金繰入額	3,913	役員報酬	76,100千円	従業員給与等	161,181	福利厚生費	45,709	減価償却費	1,402	賞与引当金繰入額	13,520	退職給付費用	7,040	役員退職慰労引当金繰入額	15,700	運賃	1,762,932千円	借船料	1,225,868	受取利息	4,040	受取配当金	4,953	<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,509千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,357</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,550千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">165,454</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">46,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,145</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,865</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,712,122千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td style="text-align: right;">1,203,648</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,128</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,398</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	20,509千円	退職給付費用	40,357	特別修繕引当金繰入額	3,913	役員報酬	98,550千円	従業員給与等	165,454	福利厚生費	46,558	減価償却費	1,375	賞与引当金繰入額	13,145	役員賞与引当金繰入額	8,850	退職給付費用	14,865	役員退職慰労引当金繰入額	3,700	運賃	1,712,122千円	借船料	1,203,648	受取利息	10,128	受取配当金	7,398
賞与引当金繰入額	19,157千円																																																										
退職給付費用	20,972																																																										
特別修繕引当金繰入額	3,913																																																										
役員報酬	76,100千円																																																										
従業員給与等	161,181																																																										
福利厚生費	45,709																																																										
減価償却費	1,402																																																										
賞与引当金繰入額	13,520																																																										
退職給付費用	7,040																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,700																																																										
運賃	1,762,932千円																																																										
借船料	1,225,868																																																										
受取利息	4,040																																																										
受取配当金	4,953																																																										
賞与引当金繰入額	20,509千円																																																										
退職給付費用	40,357																																																										
特別修繕引当金繰入額	3,913																																																										
役員報酬	98,550千円																																																										
従業員給与等	165,454																																																										
福利厚生費	46,558																																																										
減価償却費	1,375																																																										
賞与引当金繰入額	13,145																																																										
役員賞与引当金繰入額	8,850																																																										
退職給付費用	14,865																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,700																																																										
運賃	1,712,122千円																																																										
借船料	1,203,648																																																										
受取利息	10,128																																																										
受取配当金	7,398																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,099	900		6,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金 13,296千円		賞与引当金 13,693千円
	未払事業税 16,861		未払事業税 13,707
	その他 2,352		その他 2,451
	計 32,509		計 29,852
	固定資産		固定資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円		退職給付引当金 73,869千円
	退職給付引当金 62,181		長期未払金 67,504
	役員退職慰労引当金 65,999		ゴルフ会員権評価損否認額 20,184
	ゴルフ会員権評価損否認額 20,184		海外子会社の課税済留保利益 25,162
	海外子会社の課税済留保利益 20,027		その他 11,281
	その他 12,580		小計 198,002
	小計 192,039		評価性引当額 45,346
	評価性引当額 51,279		繰延税金負債(固定)との相殺 152,655
	繰延税金負債(固定)との相殺 140,760		計
	計		繰延税金資産合計 29,852
	繰延税金資産合計 32,509		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金 42,634千円		固定資産圧縮積立金 33,171千円
	その他有価証券評価差額金 387,248		その他有価証券評価差額金 337,148
	繰延税金資産(固定)との相殺 140,760		繰延税金資産(固定)との相殺 152,655
	繰延税金負債合計 289,122		繰延税金負債合計 217,663
	差引：繰延税金負債の純額 256,612		差引：繰延税金負債の純額 187,811
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
	住民税均等割等 0.1		住民税均等割等 0.2
	評価性引当額の増加 2.1		評価性引当額の減少 1.0
	その他 0.1		海外子会社の課税済留保利益によるもの 3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7		その他 0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9

2. 役員の変動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該当事項はありません。